



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日

上場会社名 株式会社 文溪堂
 コード番号 9471 URL <https://www.bunkei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 泰三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 幸男
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 名

TEL (058)398-1111

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,139	△2.6	782	△9.0	853	△8.6	552	△8.2
2025年3月期	12,475	△3.0	859	△12.8	934	△11.0	602	△12.3

(注) 包括利益 2026年3月期 742百万円 (17.5%) 2025年3月期 632百万円 (△24.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	86.93	—	3.5	4.2	6.4
2025年3月期	94.99	—	4.0	4.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	19,874	15,642	78.7	2,459.27
2025年3月期	20,011	15,186	75.8	2,394.08

(参考) 自己資本 2026年3月期 15,642百万円 2025年3月期 15,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	352	△441	△205	6,576
2025年3月期	645	△34	△142	6,871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	19.90	—	26.80	46.70	296	49.1	1.9
2026年3月期	—	21.40	—	17.85	39.25	249	45.1	1.6
2027年3月期(予想)	—	20.40	—	20.40	40.80		41.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,397	0.6	1,992	11.6	2,078	14.0	1,453	14.4	228.63
通期	12,187	0.3	840	7.3	959	12.3	625	13.1	98.34

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	6,600,000株	2025年3月期	6,600,000株
2026年3月期	239,280株	2025年3月期	256,849株
2026年3月期	6,355,178株	2025年3月期	6,337,763株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,032	△2.6	865	△14.9	923	△13.9	623	△15.6
2025年3月期	11,336	△2.9	1,016	△5.0	1,073	△3.8	739	△1.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	98.14	—
2025年3月期	116.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	18,885		15,585		82.5	2,450.34		
2025年3月期	18,954		15,039		79.3	2,370.95		

(参考) 自己資本 2026年3月期 15,585百万円 2025年3月期 15,039百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	7,632	0.7	1,888	9.7	1,972	12.5	1,363	12.5	214.47	
通期	11,080	0.4	867	0.2	982	6.3	648	3.8	101.96	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14
4. その他	15
役員の異動	15
5. [決算補足説明資料]	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価の上昇に加え、米国の通商・関税政策の動向や中東情勢の不安定化など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

教育界においては、現行の学習指導要領のもと、2024年度に小学校用教科書、2025年度に中学校用教科書が改訂されました。「英語」では、小中学校において従来の紙の教科書に加えデジタル教科書が導入されるなど、教科書のデジタル化が進展しております。

教育現場では、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を通して、学習指導要領が掲げる「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が進められております。一方で、児童・生徒への多様な対応や心のケアなど教育課題が複雑化しており、教師の業務負担軽減が重要な課題の一つとなっております。

また、中央教育審議会では、次期学習指導要領の改訂やデジタル教科書の在り方等に関する議論が重ねられ、2025年9月にはこれまでの検討の論点整理が示されました。そこでは、小中学校における授業時数の柔軟な運用を可能とする「調整授業時数制度」の導入や、1人1台端末やクラウド環境等のデジタル学習基盤を活用した情報教育の充実などの方向性が示されました。また、教科書については、将来的にデジタル教科書を正式な教科書として位置付けることが望ましいとの考え方も示されました。現在、各教科における具体的な検討が、2026年度中の答申取りまとめを目指して継続しております。

さらに、教育のICT環境整備を推進してきた「GIGAスクール構想」は第2期の段階に入り、デジタル学習基盤の活用を通じた学力向上や教育の質の向上に加え、教師の業務負担軽減への期待も高まっております。

このような教育環境の変化のもと、当社グループでは、テスト・ドリルなどの紙教材の強みを活かしながらデジタルを効果的に組み合わせた教材開発を進め、教育現場の多様なニーズへの対応を図ってまいりました。また、教師の業務負担軽減にも寄与できるよう、デジタルを活用した保護者と教師をつなぐ連絡支援システムや、児童・生徒の心のケアを支援するシステムなどの開発及び普及にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,139,172千円（前年同期比2.6%減）、営業利益782,296千円（前年同期比9.0%減）、経常利益853,421千円（前年同期比8.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益552,480千円（前年同期比8.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔出版〕

小学校図書教材においては、2024年度に改訂された教科書が2年目を迎えました。教育現場から求められる「知識及び技能」や「思考力・判断力・表現力等」を育み評価できる教材が引き続き教育現場において高く支持されました。

評価教材では、「見方・考え方」を働かせながら、基礎・基本から活用までの学習内容を的確に評価できる紙面企画や新たに開発した児童の学力向上のためのデジタル企画のほか、教師の業務負担軽減を目的とした採点支援ツール等の企画が教育現場から好評を得ることができました。

習熟教材では、基礎的な学習内容が確実に定着する紙面の企画に加え、デジタル端末を活用する企画が受け入れられました。

一方で、市場での競合の激化や採用ニーズの分散化などにより、評価教材・習熟教材ともに売上高が減少いたしました。

中学校教材では、新学期教材は好調に推移した一方、冬休み教材や入試対策教材などが採用制限の影響を受けた結果、売上高が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8,385,700千円（前年同期比3.1%減）、営業利益は1,412,347千円（前年同期比0.5%減）となりました。

〔教具〕

小学校教材・教具においては、原材料費などの高騰や授業における使用頻度の減少傾向が見られました。加えて、新しい教科書に掲載された作品例の変更や採用時期の変化、公費による一括採用を行う自治体の増加などにより、採用状況に大きな変化が見受けられました。

「書道セット」では、学校現場での購入方法が多様化した影響等により、売上高が減少いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材では、保護者に対する費用負担軽減の観点から安価な商品を求める現場ニーズが増加したことにより、売上高が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,753,472千円（前年同期比1.5%減）、営業利益は413,916千円（前年同期比7.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は19,874,587千円となり、前連結会計年度末と比較して136,751千円減少しました。

流動資産の残高は13,168,399千円で、前連結会計年度末と比較して314,668千円減少しました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の減少294,657千円、受取手形及び売掛金の減少47,823千円、有価証券の増加398,800千円、仕掛品の減少364,234千円であります。

固定資産の残高は6,706,188千円で、前連結会計年度末と比較して177,917千円増加しました。固定資産の主な増減は、建物及び構築物の増加118,366千円、ソフトウェアの増加33,781千円、投資有価証券の減少20,019千円、関係会社株式(投資その他の資産その他)の増加45,214千円であります。

流動負債の残高は3,337,577千円で、前連結会計年度末と比較して732,051千円減少しました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少82,601千円、電子記録債務の減少793,324千円、短期借入金の増加105,000千円、未払金(流動負債その他)の増加211,087千円であります。

固定負債の残高は894,240千円で、前連結会計年度末と比較して138,596千円増加しました。固定負債の主な増減は、繰延税金負債の増加90,432千円、資産除去債務の増加33,160千円であります。

純資産は15,642,769千円で、前連結会計年度末と比較して456,704千円増加しました。純資産の主な増減は、利益剰余金の増加246,364千円、その他有価証券評価差額金の増加209,037千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して294,657千円減少して6,576,648千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は352,199千円で、前連結会計年度と比較して292,874千円減少(前年同期の資金収支は645,074千円)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益が110,926千円減少、棚卸資産の増減額が480,613千円増加、仕入債務の減少額が608,078千円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△441,417千円で、前連結会計年度と比較して407,348千円減少(前年同期の資金収支は△34,069千円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、投資有価証券の取得による支出が300,000千円減少、投資有価証券の償還による収入が700,000千円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△205,439千円で、前連結会計年度と比較して62,460千円減少(前年同期の資金収支は△142,978千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、短期借入金の純増減額が50,000千円減少、配当金の支払額が12,460千円増加したことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、雇用・所得環境の改善が進む中で、景気は緩やかな回復が続くことが期待される一方、物価の上昇、米国の通商・関税政策の影響や中東情勢の不安定化などが依然として懸念されております。また、当社を取り巻く環境は、出生数の減少や教材費の抑制など、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

教育界においては、「GIGAスクール構想」が「NEXT GIGA」と呼ばれる第2期の段階に入り、1人1台のタブレット端末の活用促進が加速するとともに、生成AIの教育現場での活用が本格化しております。また、次期学習指導要領の改訂議論の開始や、デジタル教科書の普及を見据えた教育環境の大きな変革期を迎えております。これらに加え、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、教師の働き方改革および処遇改善も引き続き重要な課題となっております。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められる様々な課題解決や、教師の業務負担軽減に対処してまいります。教育のICT化に対応した紙とデジタルを融合させたハイブリッド型教材の拡充を加速するとともに、生成AIを活用した個別最適学習コンテンツや、教師の業務負担軽減を支援するソフトウェアの開発・販売に取り組み、教材会社から教育総合サービス会社へと転換を図ってまいります。また、サステナビリティを巡る課題については、環境に配慮した製品開発の強化や多様化する子どもたち一人ひとりの学びに寄り添えるような教材づくりを目指してまいります。さらに、業界の先駆的企業としての自覚を持ち、保護者の費用負担にも配慮しつつ、製品ラインナップの精選や製造原価の低減、諸経費の徹底した見直しによる収益基盤の強化に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、文溪堂単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定しております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標としております。

内部留保資金の用途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいります。

なお、次期の配当金につきましては、上記の利益配当の基本方針に準じて、1株につき中間配当金を含め年間39円25銭で決定させていただく予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 2025年11月10日

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,371,305	7,076,648
受取手形及び売掛金	1,236,753	1,188,929
有価証券	—	398,800
商品及び製品	3,609,328	3,653,300
仕掛品	753,137	388,902
原材料	405,024	380,079
その他	107,953	83,411
貸倒引当金	△435	△1,673
流動資産合計	13,483,067	13,168,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	760,710	879,077
土地	2,958,514	2,958,514
その他(純額)	110,432	118,054
有形固定資産合計	3,829,657	3,955,646
無形固定資産		
ソフトウェア	649,974	683,756
その他	33,416	26,018
無形固定資産合計	683,391	709,774
投資その他の資産		
投資有価証券	1,770,515	1,750,495
繰延税金資産	2,951	2,582
その他	254,856	303,455
貸倒引当金	△13,102	△15,766
投資その他の資産合計	2,015,221	2,040,767
固定資産合計	6,528,270	6,706,188
資産合計	20,011,338	19,874,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,748	694,146
電子記録債務	1,356,624	563,300
短期借入金	435,000	540,000
未払法人税等	197,497	115,035
役員賞与引当金	54,000	51,000
その他	1,249,758	1,374,094
流動負債合計	4,069,628	3,337,577
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	156,762	247,194
役員退職慰労引当金	14,291	6,043
退職給付に係る負債	244,014	263,065
資産除去債務	7,205	40,366
長期未払金	184,338	184,338
その他	49,032	53,232
固定負債合計	755,644	894,240
負債合計	4,825,272	4,231,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,860,147	1,863,787
利益剰余金	11,369,254	11,615,619
自己株式	△238,514	△222,213
株主資本合計	14,908,700	15,175,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,693	419,731
退職給付に係る調整累計額	66,670	48,031
その他の包括利益累計額合計	277,364	467,763
純資産合計	15,186,065	15,642,769
負債純資産合計	20,011,338	19,874,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	12,475,484	12,139,172
売上原価	7,198,540	6,923,901
売上総利益	5,276,944	5,215,271
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,151,786	1,151,049
広告宣伝費	530,852	527,017
貸倒引当金繰入額	1,494	3,902
役員報酬	170,447	161,847
給料及び手当	1,089,641	1,104,475
役員賞与引当金繰入額	54,000	51,000
退職給付費用	38,216	36,434
役員退職慰労引当金繰入額	2,115	1,019
福利厚生費	226,753	225,060
株式報酬費用	20,153	20,077
賃借料	219,403	201,731
租税公課	76,401	72,868
減価償却費	159,752	159,390
その他の経費	676,102	717,098
販売費及び一般管理費合計	4,417,121	4,432,975
営業利益	859,822	782,296
営業外収益		
受取利息	10,313	18,531
受取配当金	16,174	20,406
受取賃貸料	26,470	24,759
受取保険金	6,750	—
保険配当金	701	1,231
雑収入	15,938	11,903
営業外収益合計	76,347	76,831
営業外費用		
支払利息	1,938	5,052
雑損失	31	654
営業外費用合計	1,969	5,706
経常利益	934,201	853,421
特別利益		
固定資産売却益	—	1,338
投資有価証券売却益	31,485	—
特別利益合計	31,485	1,338
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	965,686	854,760
法人税、住民税及び事業税	350,642	272,783
法人税等調整額	12,984	29,496
法人税等合計	363,627	302,279
当期純利益	602,059	552,480
親会社株主に帰属する当期純利益	602,059	552,480

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	602,059	552,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,911	209,037
退職給付に係る調整額	41,882	△18,639
その他の包括利益合計	29,971	190,398
包括利益	632,030	742,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	632,030	742,879
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,855,929	11,066,760	△254,328	14,586,175
当期変動額					
剰余金の配当			△299,565		△299,565
親会社株主に帰属する当期純利益			602,059		602,059
自己株式の取得				△114	△114
自己株式の処分		4,217		15,928	20,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,217	302,493	15,814	322,525
当期末残高	1,917,812	1,860,147	11,369,254	△238,514	14,908,700

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	222,605	24,787	247,393	14,833,568
当期変動額				
剰余金の配当				△299,565
親会社株主に帰属する当期純利益				602,059
自己株式の取得				△114
自己株式の処分				20,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,911	41,882	29,971	29,971
当期変動額合計	△11,911	41,882	29,971	352,497
当期末残高	210,693	66,670	277,364	15,186,065

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,860,147	11,369,254	△238,514	14,908,700
当期変動額					
剰余金の配当			△306,115		△306,115
親会社株主に帰属する当期純利益			552,480		552,480
自己株式の取得				△113	△113
自己株式の処分		3,639		16,414	20,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,639	246,364	16,301	266,305
当期末残高	1,917,812	1,863,787	11,615,619	△222,213	15,175,006

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	210,693	66,670	277,364	15,186,065
当期変動額				
剰余金の配当				△306,115
親会社株主に帰属する当期純利益				552,480
自己株式の取得				△113
自己株式の処分				20,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209,037	△18,639	190,398	190,398
当期変動額合計	209,037	△18,639	190,398	456,704
当期末残高	419,731	48,031	467,763	15,642,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	965,686	854,760
減価償却費	204,611	204,777
ソフトウェア償却費	111,238	146,734
株式報酬費用	20,153	20,077
貸倒引当金の増減額(△は減少)	710	3,902
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△3,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,115	△8,247
長期末払金の増減額(△は減少)	△1,506	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,571	△7,888
受取利息及び受取配当金	△26,487	△38,938
支払利息	1,938	5,052
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,338
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△31,485	—
売上債権の増減額(△は増加)	64,577	47,823
棚卸資産の増減額(△は増加)	△135,406	345,207
仕入債務の増減額(△は減少)	△266,347	△874,426
その他	81,223	△22,549
小計	966,448	671,947
利息及び配当金の受取額	26,026	37,767
利息の支払額	△1,867	△5,058
法人税等の支払額	△345,534	△352,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	645,074	352,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,630	△74,791
有形固定資産の売却による収入	—	1,338
無形固定資産の取得による支出	△327,516	△218,738
投資有価証券の取得による支出	△400,000	△100,000
投資有価証券の売却による収入	42,260	—
投資有価証券の償還による収入	700,000	—
会員権の売却による収入	—	600
関係会社株式の取得による支出	—	△45,214
保険積立金の積立による支出	△5,338	△4,613
保険積立金の払戻による収入	3,156	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,069	△441,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	155,000	105,000
自己株式の取得による支出	△114	△113
配当金の支払額	△297,864	△310,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,978	△205,439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	468,026	△294,657
現金及び現金同等物の期首残高	6,403,279	6,871,305
現金及び現金同等物の期末残高	6,871,305	6,576,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教具品（プラスチック製、布製の教材）を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	8,510,293	3,813,849	12,324,142	—	12,324,142
一定の期間にわたり移 転されるサービス	151,341	—	151,341	—	151,341
顧客との契約から生じ る収益	8,661,635	3,813,849	12,475,484	—	12,475,484
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,661,635	3,813,849	12,475,484	—	12,475,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,661,635	3,813,849	12,475,484	—	12,475,484
セグメント利益	1,420,818	448,055	1,868,874	△1,009,051	859,822
その他の項目					
減価償却費	154,448	12,405	166,854	148,995	315,849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	390,175	11,086	401,261	83,734	484,996

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,009,051千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額148,995千円は、建物や基幹システム等の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83,734千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する建物や基幹システムの追加開発費用等であります。

- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	8,235,711	3,753,472	11,989,183	—	11,989,183
一定の期間にわたり移 転されるサービス	149,988	—	149,988	—	149,988
顧客との契約から生じ る収益	8,385,700	3,753,472	12,139,172	—	12,139,172
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,385,700	3,753,472	12,139,172	—	12,139,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,385,700	3,753,472	12,139,172	—	12,139,172
セグメント利益	1,412,347	413,916	1,826,264	△1,043,968	782,296
その他の項目					
減価償却費	197,898	5,859	203,758	147,753	351,511
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	279,035	735	279,770	207,118	486,888

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,043,968千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額147,753千円は、建物や基幹システム等の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額207,118千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する建物や基幹システムの追加開発費用等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めておりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,394.08円	2,459.27円
1株当たり当期純利益	94.99円	86.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	602,059	552,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	602,059	552,480
普通株式の期中平均株式数(株)	6,337,763	6,355,178

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. 取締役の変動

該当事項はありません。

3. 監査役の変動

①新任監査役候補

監査役(常勤) 高木 俊明

②退任予定監査役

監査役(常勤) 田村 弘司

(注) 新任監査役候補者 高木 俊明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であり、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届出予定であります。

※ 本変動は、2026年6月23日開催予定の第73期定時株主総会にて正式に決定する予定であります。

5. 決算補足説明資料

2026年3月期 連結業績説明資料

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(単位:百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	当連結 会計年度	対前連結会計年度 増減額	対前連結会計年度 増減率
売上高	12,750	12,871	12,475	12,139	△336	△2.6%
営業利益	1,068	986	859	782	△77	△9.0%
経常利益	1,126	1,049	934	853	△80	△8.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	704	687	602	552	△49	△8.2%

当期の連結業績は減収、減益となりました。

(減収は2期連続・減益は4期連続)

<減収の要因>

小学校図書教材において、児童の学力向上や教師の業務負担軽減を目的とした企画が好評を得ることができました。しかし一部地域にとどまったため減収となりました。

また、小学校教材において、学校現場での購入方法が多様化した影響などにより減収となりました。

<減益の要因>

教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用の負担割合により売上原価が減少したものの、売上高の減少とデジタル活用によるシステム開発及びシステム利用料等の増加などにより減益となりました。

【参考：個別業績】

当期の個別業績は減収、減益となりました。

(減収は2期連続・減益は4期連続)

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(単位:百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	当事業年度	対前事業年度 増減額	対前事業年度 増減率
売上高	11,499	11,686	11,336	11,032	△304	△2.6%
営業利益	1,194	1,070	1,016	865	△151	△14.9%
経常利益	1,235	1,116	1,073	923	△150	△13.9%
当期純利益	813	751	739	623	△116	△15.6%

2. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	8,397	+0.6%	12,187	+0.3%
営業利益	1,992	+11.6%	840	+7.3%
経常利益	2,078	+14.0%	959	+12.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,453	+14.4%	625	+13.1%

次期の連結業績は増収、増益を予想しております。

<増収に推移すると予想される要因>

小学校図書教材では、児童の学力向上や教師の業務負担軽減を目的とした企画をさらに充実させることにより増収を予想しております。

<増益に推移すると予想される要因>

小学校・中学校図書教材ともに、編集費用負担の減少を見込み増益を予想しております。

【参考：個別予想】

次期の個別業績は、増収、増益を予想しております。

(サマリー情報 個別業績予想をご参照下さい。)

3. 会計方針

【出版物の改訂年度の編集費用の処理方法】

2024年度の教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。当期の小学校図書教材においては、2025年度品の出版物は改訂2年目にあたるため、教科書改訂に伴う改訂編集費用の30%で製品原価を計算しております。

また、中学校図書教材においては、2025年度に中学校教科書の改訂がなされました。そのため、2025年度品の出版物は改訂初年度にあたるため、教科書改訂に伴う改訂編集費用の50%で製品原価を計算しております。